

議会だより

第3回定例会・第3回臨時会



～修学旅行（新冠小学校）～

10月5日～6日、数回の延期を経て、感染症対策をしっかりとした中、6年生の修学旅行が実施されました。初日は、ウポポイ、洞爺湖畔にある火山科学館を見学。2日目のルスツリゾートでは、グループ毎に友だちとの楽しい思い出作りをしました。

主な内容

- 一般質問 / 5 議員が 6 件を問う…………… 3 P ～
- 第 3 回定例会 補正予算の審議…………… 8 P ～
- 第 3 回定例会の審議内容…………… 9 P ～
- 第 3 回臨時会の審議内容…………… 11 P ～
- 委員会の活動状況…………… 11 P ～
- 2 常任委員会自主調査（現地視察）… 12 P ～

第3回定例会



令和3年第3回定例会は9月14日に招集され、休会をはさみ17日まで開かれました。初日14日は、町長と教育長の行政報告、令和2年度7会計決算を決算審査特別委員会付託、令和3年度3会計の補正予算の提案理由の説明を行い、人事案件2件の同意、条例制定等を可決しました。最終日17日は、5名の議員による6件の一般質問の後、令和3年度補正予算の審議後、採決を行い、可決しました。建設水道課長

また、議会会議規則の改正を可決、コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書ほか2件を採択し、各関係機関へ提出することとしました。

● 9月定例会の全日程

◆ 1日目(9月14日) 開会10:00 閉議13:30

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 会期の決定
- 3 諸般の報告(閉会中の諸行事出席状況報告等)
- 4 行政報告(町長・教育長)
- 5 同意2件(教育委員会教育委員の任命ほか)・・・同意
- 6 報告3件(令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率についてほか)・・・受理
- 7 認定7件(令和2年度一般会計歳入歳出決算認定ほか)・・・決算審査特別委員会付託
- 8 会議案1件(特別委員会の設置)・・・可決
- 9 議案3件(過疎地域持続的発展市町村計画の策定ほか)・・・可決
- 10 議案3件(一般会計補正予算ほか2会計の提案説明)

◆ 2日目(9月17日) 開議10:00 閉会13:50

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 一般質問(5議員6件)
- 3 議案3件(一般会計補正予算ほか2会計の審議)・・・可決
- 4 発委3件(議会会議規則の一部改正ほか)・・・可決
- 5 発議1件(意見書)・・・可決
- 6 会議案4件(閉会中の継続調査)・・・可決

令和3年 第3回 定例会

鳴海町長

行政報告

- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策等
- ◆ 中学生へのインフルエンザ予防接種費用助成
- ◆ 8月において締結した2件の協定
- ◆ 第三セクター株式会社新冠ヒルズの事業経営
- ◆ 預託牛の脱糞

奥村教育長 教育行政報告

- ◇ 「教育委員会・評価報告書」の提出
- ◇ 新冠町小学校統合計画
- ◇ 令和3年度全国学力・学習状況調査の結果
- ◇ 中体連全道大会及び各種大会の出場結果
- ◇ 令和3年度新冠町少年国内研修交流事業の中止
- ◇ 新型コロナウイルス感染症対策に係る教育委員会の対応

※詳しくは町広報10月号をご覧ください。

一般質問

町政のことが聞きたい

第3回定例会での一般質問は、質問と答弁内容を要約してお知らせしています。

詳しく知りたい方は、町ホームページ、議会事務局及びし・コード館図書プラザで閲覧することができます。

脱炭素社会

問 2050年カーボンニュートラル
新冠町の取り組みは

答 「地方公共団体実行計画」の
準備を進める



竹中進一議員

竹中議員

近年、地球温暖化による気象現象がもたらす災害が地球規模で甚大化してきており、脱炭素社会への取り組みがクローズアップされている。1997年京都議定書が締結、2015年にはパリ協定が採択され、翌年11月4日に発効した。本年、我が国では2030年までに炭素排出量削減目標を46%とし、2050年にゼロカーボンを目指すとした。

鳴海町長

本年5月26日「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条で市町村は単独、または共同して事務及び事業に関し、温室効果ガス削減に関する「地方公共団体実行計画」を策定するものとしており、当町においても準備を進めている。

これらに対応するため、環境省は各地方自治体に「ゼロカーボンシティ」の表明を求めている。①「ゼロカーボンシティ」加盟への考えは。②当町では今後、大型施設の改築が行われるが、脱炭素社会への取り組みは。③森林による吸収・公用車の次世代車採用などを含め、J・クレジットの認証などの取り組みについて。※ゼロカーボンシティは日本の環境省において、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を公表した自治体。※J・クレジットは省エネ設備の導入及び森林経営などの取り組みによる二酸化炭素排出の削減量、吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

①「ゼロカーボンシティ」加盟への考えは。②当町では今後、大型施設の改築が行われるが、脱炭素社会への取り組みは。③森林による吸収・公用車の次世代車採用などを含め、J・クレジットの認証などの取り組みについて。※ゼロカーボンシティは日本の環境省において、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を公表した自治体。※J・クレジットは省エネ設備の導入及び森林経営などの取り組みによる二酸化炭素排出の削減量、吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

①「ゼロカーボンシティ」は町が一体となり、一定のコンセンサスを町民と共有する必要があり、具体的な取り組みは進めていない。また、アドバイスや支援は受けていない。「地方公共団体実行計画」策定については鋭意努力する。②大型施設改築時の取り組みはすでに省エネルギー基準だが、さらに脱炭素社会に適應する施設構想にしていく。③J・クレジットは豊かな森林を有する新冠町にとって、有益な制度の可能性もあるので調査を進めたい。

次世代車の導入は、二酸化炭素の排出削減と災害時に非常用電源として活用できるが、高価で航続距離が短く、充電スタンドが地方において十分ではない状況も踏まえながら、公用車の更新時に検討をしたい。

①「ゼロカーボンシティ」は町が一体となり、一定のコンセンサスを町民と共有する必要があり、具体的な取り組みは進めていない。また、アドバイスや支援は受けていない。「地方公共団体実行計画」策定については鋭意努力する。②大型施設改築時の取り組みはすでに省エネルギー基準だが、さらに脱炭素社会に適應する施設構想にしていく。③J・クレジットは豊かな森林を有する新冠町にとって、有益な制度の可能性もあるので調査を進めたい。

①「ゼロカーボンシティ」は町が一体となり、一定のコンセンサスを町民と共有する必要があり、具体的な取り組みは進めていない。また、アドバイスや支援は受けていない。「地方公共団体実行計画」策定については鋭意努力する。②大型施設改築時の取り組みはすでに省エネルギー基準だが、さらに脱炭素社会に適應する施設構想にしていく。③J・クレジットは豊かな森林を有する新冠町にとって、有益な制度の可能性もあるので調査を進めたい。

交通安全

問 通学路は安全か

答 学校・家庭・地域の連携で交通安全を推進



但野裕之議員

但野議員

6月28日、千葉県八街市またしでトラックが下

校中の小学生の列に突っ込み、児童5人が死傷する悲惨な事故が発生した。当町においても、通学路である国道はドライバーにとって見通しが良く、スピードも出しやすく、日高自動車道の工事関係の大型車両など交通量も非常に多く、事故も頻繁に発生していることから、登下校時の事故発生が懸念される。

この事故を受け、文科省と国交省、警察庁は7月9日に全国の公立小学校約1900校の通学路を対象とした合同点検を行うと発表しました。

今回新たに、見通しが良く速度の上がりやすい道路、大型車の進入が多い箇所、保護者や地域住民から改善要請があった場所などが、点検項目に加えられている。

当町において、すでに合同点検が行われていると思うが、検証結果と改善点は、また、これからの交通安全教育は、児童生徒自らが交通事故を未然に防ぐための予測力と行動力を身につけることが求められている。どのように推進するのか。

奥村教育長

今回の合同点検の実施にあたり、これまでの推進体制の活用を基本に、学校による危険箇所の抽出に基づき9月末までに実施し、10月末を目途に改善策を検討するよう道教委から通知されている。

通学路の安全確認は、各学校において毎年度新学期に点検を行っており、平成27年度より道開発局、警察署、各学校、町民生活課、町教委等で構成する「新冠町通学路安全推進会議」を設置し、「新冠町通学路安全プログラム」を策定している。これまで危険箇所の対策を講じて安全確保を図り、9月

末までに危険箇所を取りまとめ、必要に応じ対処する。

交通安全教育の推進は、「児童生徒が自身を守り安全に行動する力を育むこと」及び「学校・家庭・地域が連携」することが肝要。学校では警察、交通安全推進委員、PTAと連携をして交通安全教室の開催、登下校時の安全指導、学校便りや学級通信による啓発活動を行っている。また、自治会やPTAなど、定期的な街頭指導等の活動も行われ、これら継続した取り組みが事故防止に繋がっており、引き続き学校、家庭、地域の連携活動を推進する。

津波対策

問 役場庁舎津波浸水対策は万全か

答 データ損失は対策済み。

有効な対策を検討。

但野議員

道防災会議の地震火

山対策部会地震専門委員会は、7月19日に日本海溝と千島海溝を震源とするマグニチュード9の最大クラスの地震が太平洋で発生した際の「津波浸水想定」を決定した。これによると、

日高管内の太平洋沿岸の6町全てで災害対応の拠点となる役場庁舎が浸水するとされている。

決定を受け、道は災害警戒区域の指定や減災目標の策定を進め、市町村は新たな津波浸水想定に基づいた津波ハザードマップや津波

第3回定例会一般質問

避難計画の見直しを進めている。公表されたデータによると、最

大津波高は新冠川河口で9・3メートル。第一波までの最短時間は28分とされている。当町の役場庁舎の浸水は1メートル未満と想定され、「役場一階にある非常用発電機が浸水しないよう対策を講じる必要がある。」と新聞報道されている。

庁舎浸水想定を受け、どのような被害を想定しているのか。これまで庁舎を避難場所として多数の町民が避難している。避難者の安全確保も必要となる。対応策の調査結果、加えて津波ハザードマップ作成の進捗状況の説明を求め

鳴海町長

一階の執務スペースの書類棚や事務機器の浸水被害が想定される。被害軽減対策として、住民情報などの重要データはクラウドサービスにより損失防止対策を行っている。

非常用電源装置の浸水対策は、想定1メートルに対応した設置場所のかさ上げなど、有効な対策を今後検討する。

また、役場庁舎は高台の指定避難所への避難が間に合わない緊急避難所に指定しているため、避難に必要なベッド、毛布及び食料等

の備蓄をして避難所環境を整えている。

津波ハザードマップの進捗状況は、6月定例会で補正予算を議決し、今回北海道のデータ提供を受け、8月30日に契約を結び着手した。津波発生時に迅速かつ確実な避難行動ができる理解しやすいハザードマップの作成を目指す。

但野議員

庁舎敷地内の公用車庫の浸水も想定され、町民の財産である公用車も被災する可能性がある。大津波警報が発令された場合、公用車一台一台に責任者を決め、安全な場所へ移動するべきと考えるが、人命第一を優先させれば車両移動どころではない。公用車の安全確保についての考えは。

鳴海町長

指摘も重要かと思う。時間帯を加味し、意見を参考に処する。



10月3日避難訓練(東町避難階段)

観光

問 静高生が提案する観光企画の実現性は

答 課題はあるが関係団体に提案をしていく



氏家良美議員

氏家議員

静内高校の授業の一環として、新冠町の観光についてプレゼンテーションがあった。高校生の提言は興味深く、今後のまちづくりにおける若い視点の活用について重要であると考え、2点伺う。

①3グループの高校生の提案として1グループは馬産地、星空がきれいという特徴を生かして、星空が見える時間にトレッキングコースを回るツアーの「星空乗馬」、他2グループは判官館森林公園でのキャンプ事業として、動物とのふれあい体験ができる「ふれあいキャンプ場」。食事、部屋のグレイドを変えて運営し、乗馬などの体験をもらう「グランピング施設整備」の3点の提案があった。いずれも交流人口と滞在人口を増加させて地域を活性化させるというものであった。これらの提案の実現可能性については。

②静高生の提言は人材育成の観点からも重要で、活用していくことが必要であると考え。若い視点の提言等を吸い上げ、検討していく考えは。

鳴海町長

日高地域研究発表会において静高生が「自分を達にできることは何か」という思いを持ち、真摯に考えたことに感

動し、今回の提案を重く受け止め、感謝する。このような取り組みは人材育成の面からも重要と考えている。

①「星空乗馬ツアー」については大きな魅力を感じるが、安全面やスタッフの確保など、課題もある。判官館森林公園キャンプ場を舞台とした、ふれあい体験とグランピング施設の整備は、コロナ禍におけるキャンプブームなどを考えるとき可能性を感じる。ホロシリ乗馬クラブ、新冠ヒルズ双方に検討を投げかけたい。

②町への提言は貴重な資源。取捨選択が必要だが、施策検討の一助にしたい。

氏家議員 静内高校との今後のかかわり方については、

鳴海町長

継続的なかかわりについでには学校カリキュラムの問題はあるが、同様の取り組みに対しては今後も協力連携を図りたい。また、この議論のすべてを生徒たちに伝え、自分たちの提案がまちづくりの議論になったことを実感していただきたいと思っている。



静内高校生による日高地域研究発表会



長浜謙太郎議員

長浜議員

当町におけるヒグマの出没は、令和元年度11件、2年度28件、今年度は前年度を上回るペースで目撃され、8月22日時点で23件と、これから秋を迎え熊の行動も活発になって

有害鳥獣

問 頻発する熊の目撃情報。その対応は。

答 ICTも活用し、不安解消に努める。

くることを考えると、最終的には過去最多となることが予想される。目撃情報が頻発し、これまで以上の警戒と対策の強化が求められると実感し、以下の点について見

解を伺う。

①現状、熊の目撃情報の発信手段は「あんしんメール」とホームページ上での「ヒグマ出没情報」で行われているが、前者は登録が児童生徒の保護者のみで対象が限定的であり、後者は自らが率先して情報を得ようとしなければならぬ能動的なものである。プッシュ型の情報発信であるラインやフェイスブックを活用する考えは。

②目撃情報のあった箇所におけるその後の対応と経過についても同様に発信することで、地域住民の不安は少しでも解消される。目撃情報にあわせて取り組む考えは。

鳴海町長

猟友会との協議により、15名を新冠町熊駆除警戒ハンターに委嘱しており、目撃情報があった場合、ハンター同行で産業課が現場の確認及び関係者から聞き取りを行い、整理して情報を発信している。目撃された熊は山に戻る場合が多く経過観察するが、看板設置のほか、問題個体と判断した場合には捕獲檻を設置し、駆除対策を進めている。

①「あんしんメール」は対象が限定的、「ヒグマ出没情報」も今年度の閲覧は2500を超え関心の高さが伺えるが、緊急時には有効ではない。現在464名登録の「新

冠町情報配信システム」はラインやメールを活用し、行政情報を迅速に伝えられるので、これを用いた情報伝達と利用登録の促進を検討する。

②現場での対応は周辺の状況次第で取り扱いが変わり、その違いによって不安を与えることも想定される。地域住民や自治会長には対応策を伝えてきたが、捕獲情報は行き届いていないこともあったので、この点を徹底して不安解消に努めたい。

長浜議員

熊に対しては出会わないことが一番とされている。牛が襲われる被害が相次ぐ道内他町においては、熊対策に赤外線カメラやスピーカーを搭載した小型無人機ドローンを導入し、威嚇、安全確保のほか、生

調査や捕獲に役立てている。当町においても、パトロールなどの役割を担う方々には、身の危険が及ぶことを考慮すると、リスク回避のためにもICTの導入は有効であると考え。トレイルカメラやドローンを活用しては、

鳴海町長

現在、町内で稼働している捕獲檻は17基ある。ハンターが定期的に巡回し確認をしているが、負担が大きいためNTT東日本の協力により、無

人監視装置の実証実験も行っている。今後、ドローンの導入も含め検討したい。



ヒグマ出没注意看板



酒井益幸議員

酒井議員

がんは、生涯で2人に1人がなり得る国民病である。がん検診は、コロナ禍で中止や延期が余儀なくされ、検診率の低下がみられる。検診機

がん予防

問 がん検診の受診率向上対策は

答 自覚を高めていけるよう取り組む

して、「禁煙」、「節酒」、「食生活」、「身体活動」、「適正体重の維持」、「感染」を日本人のがん予防方法としている。

生活習慣においては、自己努力や保健指導等で予防が可能だが、「感染」において、B型・C型肝炎ウイルスは肝がんを、ピロリ菌は胃がんを、ヒトパピローマウイルスは子宮がんを発症させる。感染予防対策が重要と考え、次の2点について伺う。

①種別ごとにがん検診の受診率は。また、未検診者の対応と受診率向上対策は。

②がん原因とされる感染について肝炎ウイルス、ピロリ菌、ヒトパピローマウイルスの検査率と重症化予防対策は。

鳴海町長

「新冠町健康増進・食育推進計画」では、生涯にわたり人間の一生を7つのライフステージに分け、ステージ毎の健康づくりへの取り組みを展開している。がんの一次予防は生活習慣の改善や感染対策、二次予防はがん検診やワクチン接種がある。

①がん検診の種別毎の令和元年度受診率は、胃がん検診21・2%。肺がん検診16・4%。大腸がん検診14・5%。乳がん検診25・2%。

会を逃すと早期発見が遅れ、治療や日常生活にも影響が出る。新型コロナ感染症防止策を講じながら受診率向上を図るべきでは。国立がん研究センターの情報と

子宮頸がん検診26・3%。コロナウイルス感染予防対策では消毒やパーテーションを設置し、換気対策により、3密防止を図りながら5回実施している。9月にがん検診対象の未検診者20歳から69歳と、肝炎ウイルス40歳から69歳の5歳刻みの方々に再勧奨通知をしている。

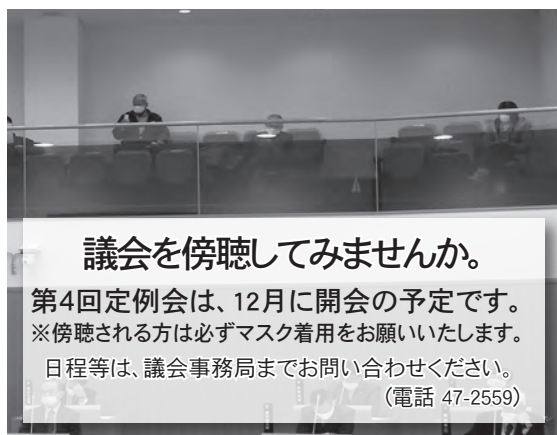
②令和2年度実績は肝炎ウイルス検査数45人。ピロリ菌検査率8・1%。ヒトパピローマウイルス検査率46%。重症化予防策としては、子宮頸がんワクチン等のワクチン接種。ピロリ菌は除菌治療など、罹患リスクを下げる対策が必要。検査体制と並行して健康相談や健康教育の場を通じて情報通知に努めていく。

酒井議員

命と健康の大切さに対して正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つことが重要。各世代におけるがん予防は共通点が多いと思うが、がん教育・予防について思春期、若年期、壮年期に応じたきめ細やかな健康教育や健康相談を推進し、地域の実情に合わせたがん教室・講演等を実施する考えは。

鳴海町長

きめ細やかな健康教育や健康相談の実施は保健師が重要との認識に基づき、若い世代は自分の健康は自分で守るという自覚を高めていきたい。その過程の中でさまざまな団体と連携し講演等の実施はあるが、創意工夫を加えながらこれまで同様、がん予防対策に取り組んでいく。



議会を傍聴してみませんか。

第4回定例会は、12月に開会の予定です。
※傍聴される方は必ずマスク着用をお願いいたします。
日程等は、議会事務局までお問い合わせください。
(電話 47-2559)

議会録画DVD貸出

議会では、議会での討論の様子を傍聴することができない方に対しまして、DVDに録画し、貸出しをしています。議会事務局(役場3階)において、町内に住所を有する方であればごなたでも借りることができます。

**第3回定例会
補正予算の審議**

一般会計(歳出)

【内容】既定予算に1億5739万7千円を増額し、57億7709万9千円とした。
(全員挙手で原案可決)

総務費

戸籍住民台帳CS附票アプリ
ケーシヨン導入

酒井議員

①町費で導入するが、国・道からの財源措置はないのか。
②今後どのような向上が図られるのか。

坂東町民生活課長

①各町が保有している個々のシステムの仕様であるため、改修費用についての補助金はない。
②各市町村で運用している戸籍システムと連動するため、戸籍情報が共有されることで、全国どこの市町村でも戸籍を取得できるようになる。

酒井議員

マイナンバーカードの連携という部分での情報は。

坂東町民生活課長

詳細についてはまだない。情報があれば報告していきたい。

民生費

多機能型交流施設棟新築工事

△302万円

芳住議員

入札執行残の詳細は。

坂東町民生活課長

8月に実施した工事請負費の入札執行残。

芳住議員

執行残の302万円は次年度に活用しているが、活用方法は。

坂東町民生活課長

国と協議した結果、次年度に外構工事を実施するための調査設計費にあてる。

衛生費

インフルエンザ予防接種

酒井議員

①中学生の接種希望者が多く、予算を超えた場合の対応は。
②診療所の準備状況と優先接種についての考え方は。
③周知方法は。

鷹嘴保健福祉課長

①補正予算で対応していきたい。

杉山診療所事務長

② 納入本数が昨年度より2割、3割減少するという情報があり、希望者とのトラブルを回避するため優先順位を決めて対応していく。

◆ 優先1：診療所に定期通院する方で、外来診察時に接種を希望する方

◆ 優先2：肺炎など重症化になりやすい65歳以上の方

◆ 優先3：満1歳から18歳の方

今後の入荷状況をみながらそれ以外の予約及び接種を開始していきたい。なお、診療所・恵寿荘の職員、入院患者、恵寿荘の入所者は別枠で早い段階で接種を終えた。

③ 外来患者にはすでに案内済み。チラシについては例年より2週間遅れて配布する。町政事務委託文書を2回配布するなど、周知徹底をする。

教育費

少年国内研修交流事業中止

中川議員

沖縄県の派遣が何年も続いているが、子どもたちの視野を広げるという意味では、色々な所に行っただ方がいいのではないか。

新宮社会教育課長

当事業は平成9年度に開始して

おり、当初は鳥取県淀江町から始まり、関西、四国地方に行った経過がある。その後、平成16年度から沖縄県への派遣が現在まで続いている。沖縄県を選定した理由は、亜熱帯気候と自然、戦争の歴史、琉球王国からの独特の文化など、北海道とは大きく異なり、国内でも特別な地域として学べるものが多い。派遣先での交流も重点に置いた時に沖縄県が最良とし、引き続き沖縄県で実施していきたい。

歳入歳出全般

芳住議員

今回の補正で各種備品購入費の入札執行残が出ているが、その理由は、

山本副町長

大きな要素としてオゾン発生装置、空気清浄機を各施設分を含めて一括発注したことにより、入札の落札額が下がった。予算要求の事務作業の中で、例えば複数社から見積もりを取るなど、効率的な予算の執行に繋げるよう工夫を要し、今回のことを参考に次年度の予算要求、あるいは補正に役立てていきたい。

芳住議員

ほとんどが10万円単位で執行残

となっている。入札方法、見積り方法をもっと精査する必要があるのでは。

佐藤総務課長

複数社からの見積もり等を徴したり、または市場価格の調査をして、予定額の適正化を検証していく。

※補正予算は、ほか2会計提案され可決。質疑は特になし。
(全員挙手で原案可決)

人事

◎固定資産評価審査委員会委員の選任 (全員挙手で同意)

【内容】現委員の遠藤博文氏が令和3年9月30日をもって任期満了を迎えるため、引き続き遠藤氏の選任に同意した。

遠藤 博文 さん (字大富)

◎教育委員会委員の任命 (全員挙手で同意)

【内容】現教育委員の下山美佐江氏が令和3年9月30日をもって任期満了を迎えるため、引き続き下山氏の任命に同意した。

下山 美佐江 さん (字本町)

財産の取得

議会の議決が必要な財産の取得(予定価格1千万円以上)が提案された。(全員挙手で原案可決)

◎図書管理・貸出システム

【内容】現在使用しているシステムの老朽化が著しいため更新するもので、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、非接触型でのセルフ貸し出しや検索が可能となるシステムを導入。

① 財産及び数量

感染症対策強化版図書管理・貸出システム一式

② 取得目的

新型コロナウイルス感染症対策強化対応の図書管理・貸出システムの導入

③ 取得金額 1078万円

④ 契約の相手方

株I・TECソリューションズ 代表取締役社長 住岡 弘

竹中議員

日常の蔵書管理等の対応は。

新宮社会教育課長

蔵書の管理は職員が行い、システムの保守管理については導入業者に委託する。

竹中議員

委託業者の管理頻度はどれくらいか。

新宮社会教育課長

常時管理されている。トラブル時には業者がかけつけるか、リモートで対応する。

計画の策定

◎新冠町過疎地域持続的発展

市町村計画の策定

【内容】 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により策定するもの。

(全員挙手で原案可決)

◎氏家議員

今後、この計画に入っていない事業が出てきた場合の取り扱い。

◎佐渡企画課長

変更という形で議会の承認を得て随時登録していく。

条例制定

◎新冠町過疎地域における固定

資産税の課税免除に関する条例の制定

【内容】 新過疎法の施行に伴い、固定資産税の課税免除を規定するため、条例を制定するもの。

(全員挙手で原案可決)

◎中川議員

将来的に該当するところはあるのか。

◎原田税務課長

事業活動、企業活動がなかなか把握できないため、今のところわからない。

報告

◎令和2年度健全化判断比率

及び資金不足比率 (受理)

【内容】 地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づき、議会に報告するもの。

◎審査意見 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

【新冠町の健全化判断比率】

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	-	-	7.5	6.9
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字を生じていないため「-」で表記しています。

※実質公債費比率、将来負担比率とも基準以内です。

【新冠町の公営企業の資金不足比率】

	簡易水道事業特別会計	下水道事業特別会計
資金不足比率	-	-
経営健全化基準	20.0	20.0

※資金不足を生じていないため「-」で表記しています。

◎新冠町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告 (受理)

【内容】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会から報告があった。

◎例月出納検査等の結果報告 (受理)

決算認定

◎特別委員会で慎重審議

【内容】 令和2年度各会計決算認定は、監査委員の審査意見を付けて本会議に諮られ、慎重に審議するため議長及び議選監査委員を除く、全議員で構成する特別委員会を設置し、同委員会にて閉会中に継続審査することに決定した。

◇一般会計等決算審査特別委員会

◎委員長 須崎 栄子
◎副委員長 但野 裕之

※決算審査特別委員会は議場で審議しますので、定例会や臨時会と同様に自由に傍聴できません。

日程は、11月5日、8日、9日、12日

意見書の提出

〓町民の声を国政に〓

第3回定例会において、以下の意見書が採択され、各関係機関へ提出されています。

◎コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実に求める意見書

(全員挙手で原案可決)
提出者 議会運営委員会

◎国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

(挙手多数で原案可決)
提出者 議会運営委員会

◎北海道教育委員会による「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直し、すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書 (挙手多数で原案可決)

提出者 竹中 進一

規則改正

◎新冠町議会議規則の一部改正

【内容】 出産に関する欠席の届け出、議会への請願手続き等に関する改正をするもの。

(全員挙手で原案可決)

追加議案

一般会計

【内容】新たに追加交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、経済活動に影響を受けている飲食店、宿泊業等で感染防止対策に協力した個人事業者・町内事業者に対して支援金を交付するもの。既定予算に895万円追加。

(全員挙手で原案可決)

長浜議員

- ① 交付金850万円内でおさめず、町費45万円を持ち出す理由は。また、その金額の根拠は。
- ② 金額を下げてより広範囲を対象とする考えはなかったのか。
- ③ 営業の実態に関わらず、届け出があれば対象となるのか。

佐渡企画課長

① 交付金割れにならないよう一定の町費の持ち出しで事業実施するもの。また、交付される金額に相応した事業を執行しようとしたとき、ある一定の金額として積み上げていった結果、45万円が町費となった。

② 今回は飲食事業者を中心に支援していきたいという考えから支援するもの。

③ 経営活動の頻度、日数といった部分は経営のスタンスとしてとらえており、その部分については斟酌してない。免許、店舗を構えている、そして、一定の実態があれば対象としたい。

長浜議員

町内の事業所32店舗程度とされているが、条件に合致した事業者が新たに加わった場合、町負担を追加しても対象とするのか。

佐渡企画課長

対象要件に合えば対応していきたい。

中川議員

当町に住所があつて、町外で飲食店を営んでいる場合。また、その反対で町外に住所があつて当町で飲食店を営んでいる場合も対象になるのか。

佐渡企画課長

両方対象となる。

令和3年第3回臨時会

令和3年8月6日

契約の締結

議会の議決が必要な工事請負契約(予定価格5千万円以上)が提案された。(全員挙手で原案可決)

多機能型交流施設棟新築工事 請負契約の締結

内容

- ・ 契約方法 指名競争入札
- ・ 契約金額 1億9338万円
- ・ 相手方 栗山・名須川特定建設
工事共同企業体

各委員会の活動状況

令和3年8月～10月

議会運営委員会

- 8月6日
 - ・ 第3回新冠町議会臨時会の運営
 - ・ 新冠町議会会議規則の改正
- 9月13日
 - ・ 第3回新冠町議会定例会の運営

総務産業常任委員会

- 9月6日
 - ・ 預託牛の脱柵
 - ・ ㈱日高食肉センターの加工施設増設計画 外2件
- 10月15日
 - ・ 自主調査(日高自動車道新冠町節婦川橋上部工事・新冠町軽種馬経営構造改革支援施設)現地視察

○ 10月28日

- ・ 新冠町温泉施設整備補正予算
- ・ 新冠町公共施設個別計画 外1件

社会文教常任委員会

- 9月6日
 - ・ インフルエンザ予防接種費用の助成

- ・ 新冠町小学校統合計画 外3件
- 10月15日
 - ・ 自主調査(ICT機器の整備・活用状況(中学校の授業視察)・令和2年度町政懇談会中学生版の開催結果)

○ 10月28日

- ・ 小学校統合計画説明会開催結果
- ・ 福祉灯油支給事業 外1件

全員協議会

- 8月6日
 - ・ 議会運営事項の報告
- 9月6日
 - ・ ㈱新冠ヒルズ事業の方向性外2件
- 9月14日
 - ・ 議会運営事項の報告
- 10月8日
 - ・ 新冠温泉レ・コードの湯等指定管理者公募
- 10月28日
 - ・ 特別養護老人ホーム設置条例の一部改正

【記事の訂正について】

議会だより225号の8ページの新冠温泉指定管理料の質疑の下端、町長答弁の記載に誤りがありました。正しくは、

誤：『～会社の立て直しは不能と判断から』

正：『～会社の立て直しは可能と判断から』

お詫びして、訂正いたします。

『こころ』 ～野球の楽しさを～



新冠野球スポーツ少年団
監督 関口隆さん

～試合後の6年生との写真です～

私は新冠で生まれ育ち、現在家族5人、節婦町で漁業を営み生活しています。

節婦の少年団で野球をし、中学、そして現在も社会人野球チームに在籍しており、3年ほど前から、新冠野球スポーツ少年団の監督として子ども達の指導をしています。

夕方からの時間、子ども達の指導をしています。技術の指導だけではなく、野球が出来る事への感謝の気持ち、チームメイトの大切さ、最後まで諦めない心等、健全育成も心がけ指導しています。

子ども達としっかり信頼関係を築き、時には厳しく叱ってあげる事、そして我が子の様に愛情を持って指導する事を大切に、この歴史ある新冠野球スポーツ少年団を守っていかれたらと思います。年々、子ども達の野球人口が減っていく中、1人でも多くの子ども達に野球の楽しさも教えていけたらと思います。

今後も微力ではありますが、この新冠町のスポーツ活性化のために、尽力していきたいと思っています。

発行責任者 長荒木正光
委員 須崎栄子
委員 野裕之
委員 家良美
副委員長 酒井益幸
委員長 浜謙太郎
議会広報常任委員会

今号のあとがき担当
氏家良美

年齢を重ねるごとに時の流れが早いと感じる。年齢が低いほど1年という月日の人生に占める割合が多く、おおよそ50歳からの10年間で5歳からの1年間が同じように感じていると考えられる。私の1年は子ども達にとっては10倍に感じている計算。コロナの影響で子ども達の行事が縮小され、お祭りも2年連続の中止。新冠でも2年連続の中止。新冠で過ごす大切な時間が本来の新冠として記憶されていないことに心残りがあふれる。『いま我々に何が出来るのか』を想う日々が続く。

あとがき

Topics 議会の話題

2常任委員会自主調査

10月15日、社会文教常任委員会（氏家良美委員長）・総務産業常任委員会（芳住革二委員長）が自主調査を実施。

社会文教常任委員会は、ICT機器の整備・活用状況及び令和2年度町政懇談会中学生版の開催結果について教育委員会管理課より説明。その後、中学校において校長先生、教頭先生より整備内容・活用について説明をもらい、各教室の授業を見学して調査を終了した。

総務産業常任委員会は、日高自動車道新冠町節婦川橋上部工事について建設水道課より説明を受け、現場を視察。その後、新冠町軽種馬経営構造改革支援施設（育成公社）について現地を視察。帰庁後、資料に基づき産業課より説明があり、調査を終了した。



新冠中学校授業視察

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】